

Stockmark 

# 製造業における 生成AI活用の実態調査

2024年3月実施版

© 2024 Stockmark Inc.

## このレポートについて

本調査レポートは、メール配信を活用してオンラインアンケートを実施、製造業における生成AI活用についてまとめたものです。回答者の詳しい内訳は次ページより記載しています。また、四捨五入の関係上、本レポートで示す比率の合計は 100%にならないことがあります。

調査目的

製造業における生成AIのご活用とセキュリティ状況に関する実態調査

調査手段

メール配信によるオンラインアンケート

調査期間

2024/03/05～2024/03/15

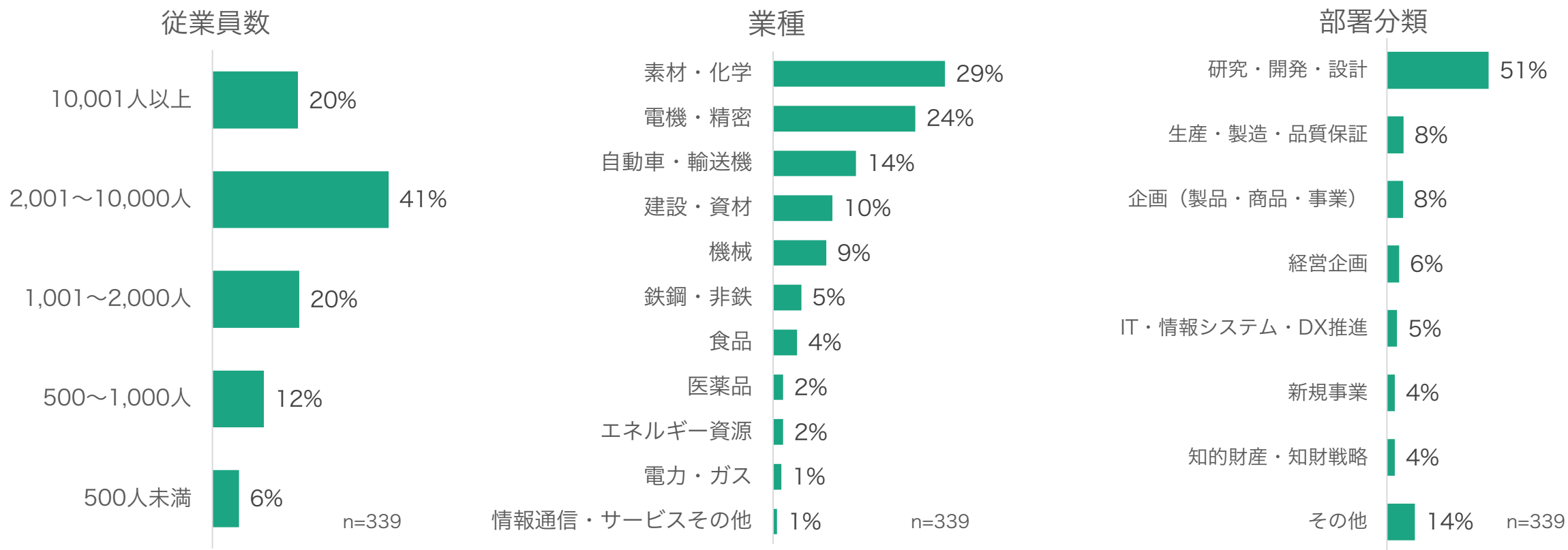
回答総数

339名 (234社)

## 回答者の属性

## 従業員規模・業種・部署

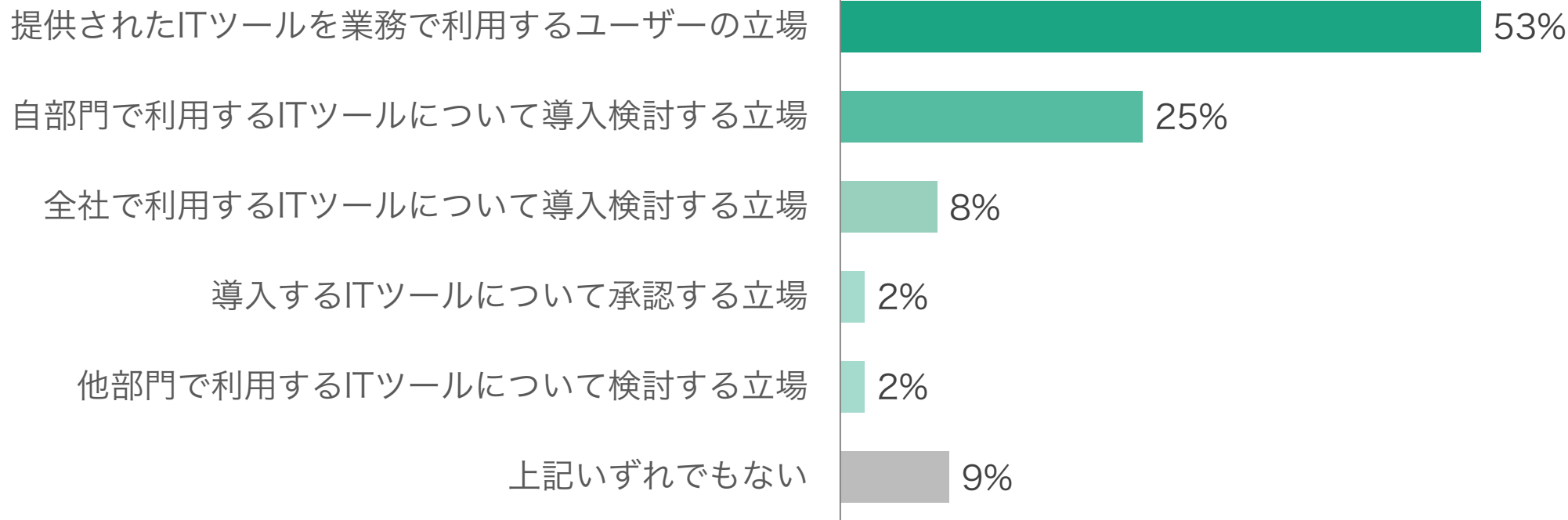
回答者の所属企業について「従業員数」「業種」「部署分類」をストックマーク独自に調査／集計したところ、回答社数の大半は「従業員1000名以上の企業」にて「研究・開発・設計」部門に属しておりました。また、業種の傾向としては「素材・化学」「電機・精密」「自動車・輸送機」の順に回答が多い結果でありました。



## 回答者の生成AIツール導入における立場

回答者の53%が生成AI等のITツールを「**利用する立場**」であるという回答結果になりました。生成AIツールを利用するユーザー側の立場でも、生成AI活用に対する関心が非常に強いことが読み取れます。

### Q1.ご自身の立場について教えてください



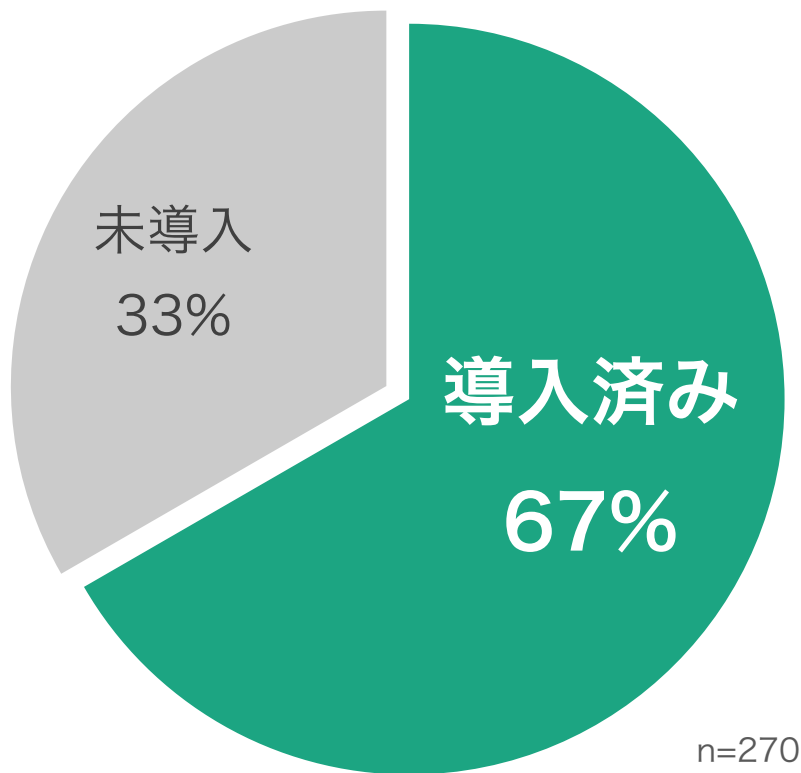
n=339

# 製造業における 生成AI活用の実態調査

2024年3月実施

## 回答者の約7割で生成AIツールが「導入済み」

Q1. 自社におけるChatGPTをはじめとした生成AIサービスのご導入状況について教えてください



※ 「わからない・回答できない」と回答した69件を除く

生成AIサービスの導入状況を聞いたところ、有効回答270件のうち180名が「導入済み」と回答しており、**全体の約67%**が既に何かしらの生成AIサービスを**導入済み**であることがわかりました。

半年程前の2023年10月13日～10月16日頃に行われた、PwCコンサルティング合同会社の調査「生成AIに関する実態調査2023秋 ※1」では、回答企業の18%のみが生成AI導入済み、加えて25%が「2024年3月まで」の導入想定であり、それらの結果と比較すると、今回の導入済み67%の数字から、**製造業にて生成AI導入の動きが活発化**していることがわかります。

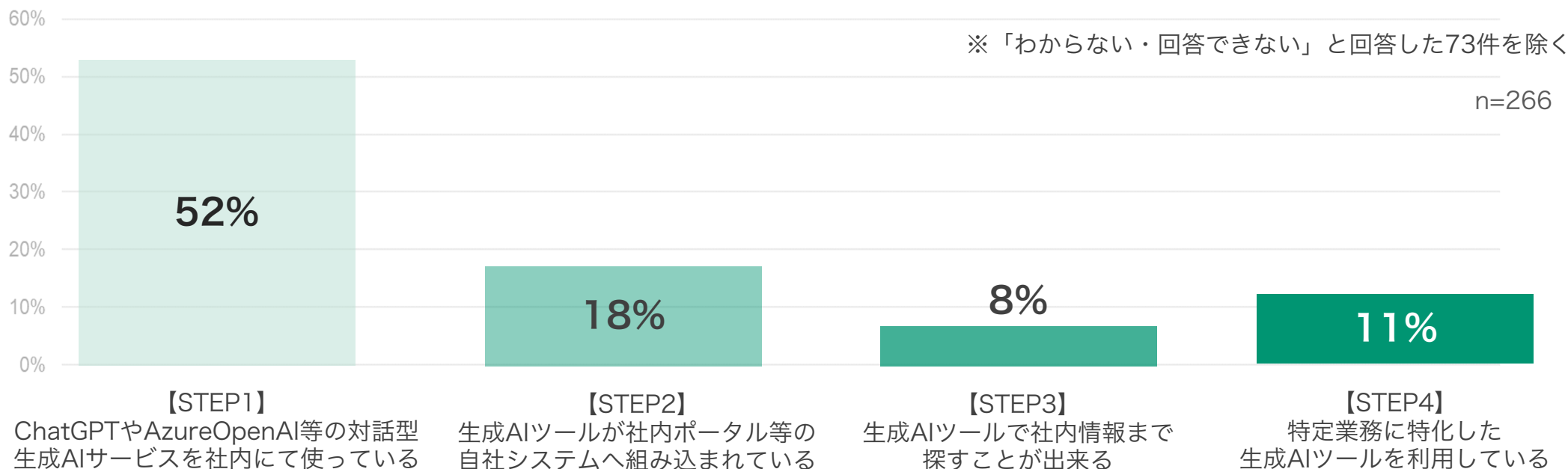
※1= 「生成AIに関する実態調査2023 秋 -生成AIは次のフェーズへ：勝つための人材育成／確保と導入効果の追求が最重要課題- /PwCコンサルティング合同会社

[https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2023\\_autumn.html](https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2023_autumn.html)

## 「ChatGPT」等を自社のAIツールとして利用する企業が半数

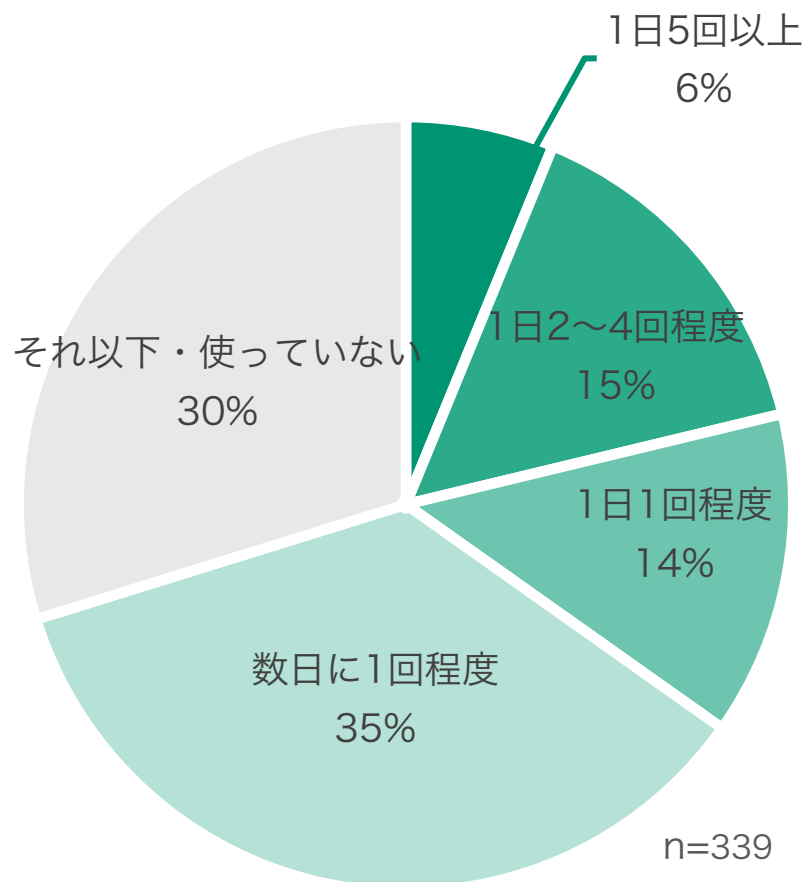
企業における生成AI導入の方法としてまず、「一般的に提供されている生成AIツールを利用できる状態にしている」「それらツールを自社システムに組み込んで利便性/利用機会を向上させている」アプローチが主でした。一方で、より高度な活用である「社内情報との連携」「特定業務に特化した生成AI適用」まで進んでいる企業は少数であり、**業務での本格活用はこれから**のようでした。

Q4.ChatGPTをはじめとした生成AIサービスのご導入状況について当てはまるものを教えてください（複数回答）



## 生成AIツールの利用頻度は、まだまだ少ない結果に

Q5. ご自身の生成AIツールのご利用頻度を教えてください



「文書の作成」「要約の生成」「業務上の調べ物」など、生成AIの技術は業務上で多数の用途先が想定されます。

そんな中、生成AIツールの利用頻度については、「**数日に1回程度**」が一番多く、各社で生成AIツールの導入が進んでいる割には、**高頻度に利用できているユーザーが少ない**結果となりました。

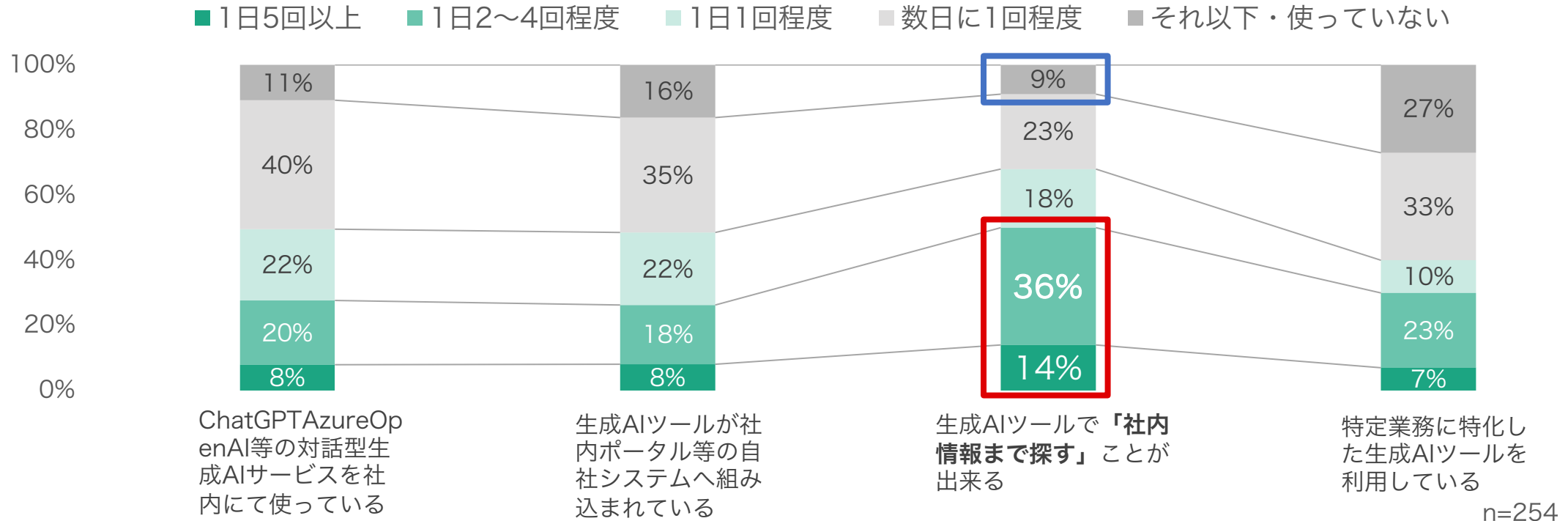
今後さらにAIを業務で活用できる状態にし、活用を浸透させるにはもう少し時間と工夫が必要なようです。



# 社内情報を活用できると、生成AIツールの利用率が向上

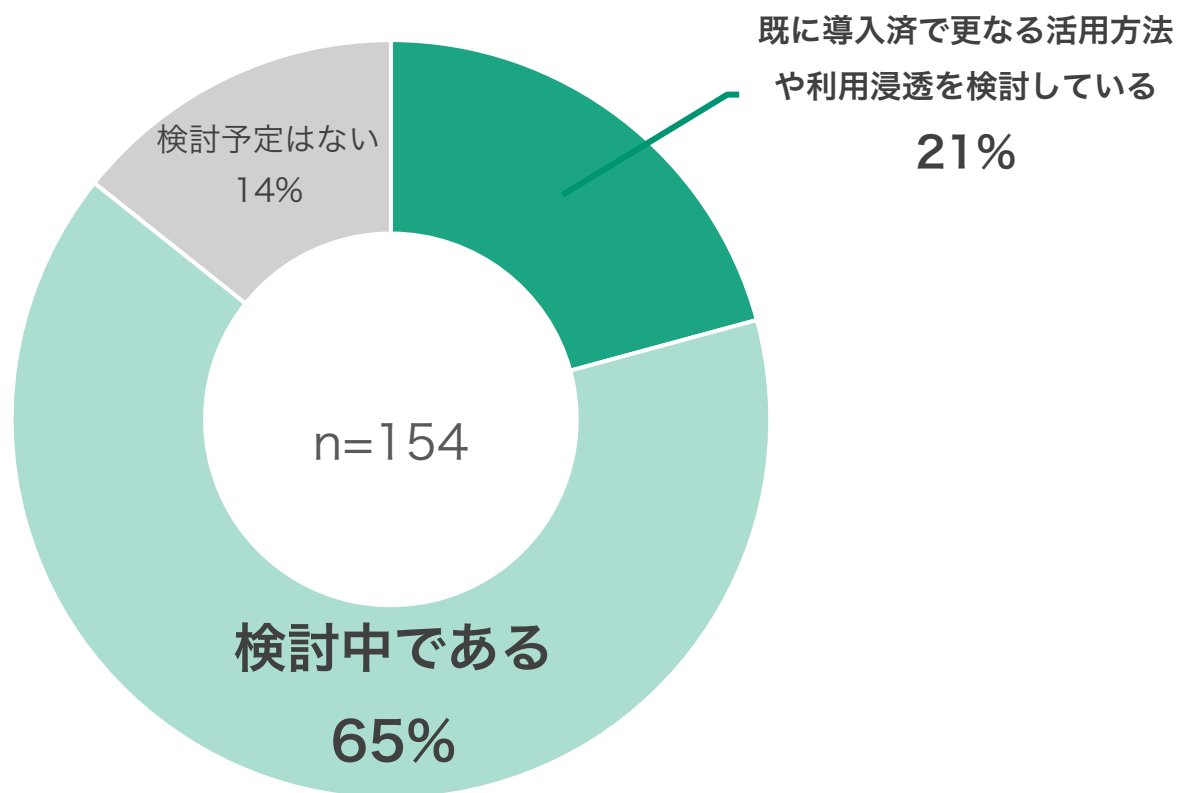
利用頻度について更に分析すると「生成AIツールで社内情報まで探ることができる」に至っているとユーザーの生成AIツールの「1日2回以上利用する」割合が50%となり、全体平均29%を大きく上回る結果になりました。一般的な情報だけでなく社内情報まで網羅されていると、ユーザーの生成AIツール利用頻度が増える示唆が得られました。

Q4.ChatGPTをはじめとした生成AIサービスのご導入状況について当てはまるものを教えてください  
 Q5. ご自身の生成AIツールのご利用頻度を教えてください（の構成比）



## AI活用の次のステップ「社内情報」の活用は、既に6割が検討中

Q6.生成AIツールで「社内情報」を検索/活用できるようにすることへの検討予定を教えてください



※「わからない・回答できない」と回答した185件を除く

多くの製造業にて導入されている生成AIツールですが、p.6の結果から、社外情報や自社ポータルの情報などわずかな情報のみの活用に留まっている企業が大半です。AIを業務に活用するための次なるステップとして、現在「社内情報を生成AIツールへ連携」させることに期待が持たれています。

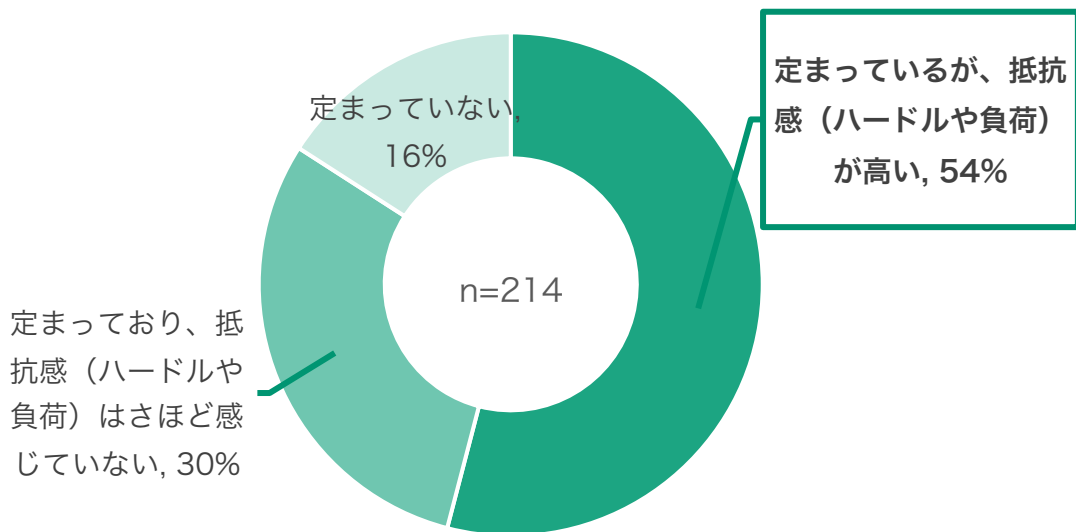
本調査で得られた左図の結果によれば、**実際に社内情報の活用を始めている企業は21%**と、決して少なくない数字となっています。

さらに、有効回答154件中の100件（約65%）が社内情報の活用を「検討中である」である回答が得られました。今後の活用に向け、各社が「社内情報の活用」に注目をしていることがわかりました。

## 社内情報活用に向けた壁「セキュリティ」は、社員の負担感も高い

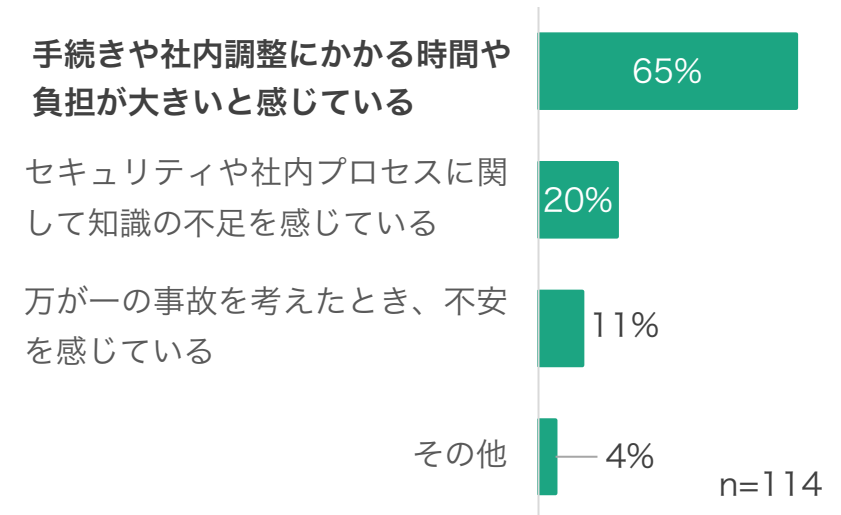
社内情報の活用に向けた大きな壁である「セキュリティ」ですが、有効回答214件中180件（84%）がクラウドサービス利用にあたって「プロセスやチェック項目が定まっている」としており、多くの企業でクラウドセキュリティに関するガバナンスが浸透していることがわかります。ただ、同時に半数以上の回答者がそのようなガバナンスに関して「抵抗感が高い（ハードルや負荷が高い）」と回答し、その理由を「手続きや社内調整にかかる時間や負担が大きい」としており、セキュリティ関連の社内手続きに負担を感じる社員の声は多いようでした。このようなセキュリティへの懸念や負担が社内情報×AI活用に向けた障害となっている可能性があります。

Q7. 社内情報を連携するクラウドサービスを利用するに際し、必要な社内申請プロセスやセキュリティチェック項目について教えてください



※ 「わからない・回答できない」と回答した125件を除く

Q8. Q7にて「定まっているが、抵抗感（ハードルや負荷）が高い」と答えた方へ、その最も大きい理由として該当するものがあれば以下から選択ください

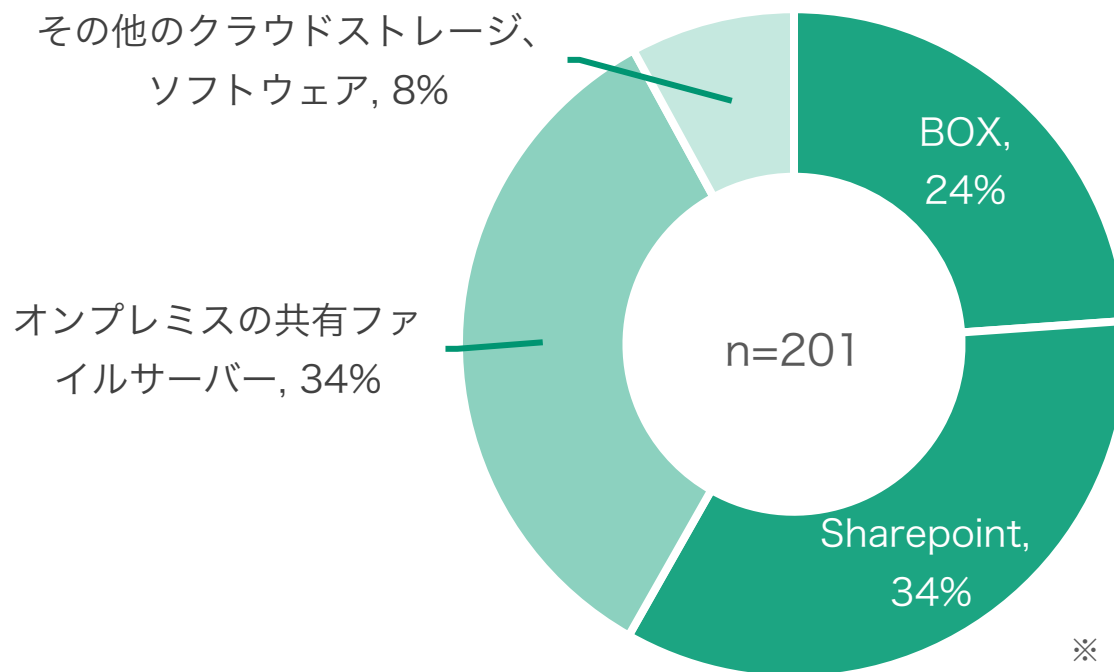


※ 「わからない・回答できない」と回答した2件を除く

## 「社内情報」の格納先は、ストレージサービスが浸透中

AI活用を進めたい対象の社内情報の格納先としては、「Sharepoint」「オンプレミスの共有ファイルサーバー」が**ほぼ同数**、ついで「BOX」が多いという回答になりました。オンプレミスの利用比率も依然として高いものの、**BOXやSharepoint**（オンプレとクラウドが混在）といった**普及度の高いストレージサービスも浸透**しつつあることが伺えます。

Q9.生成AIを用いて検索／活用したい社内ドキュメントの主な格納先を教えてください



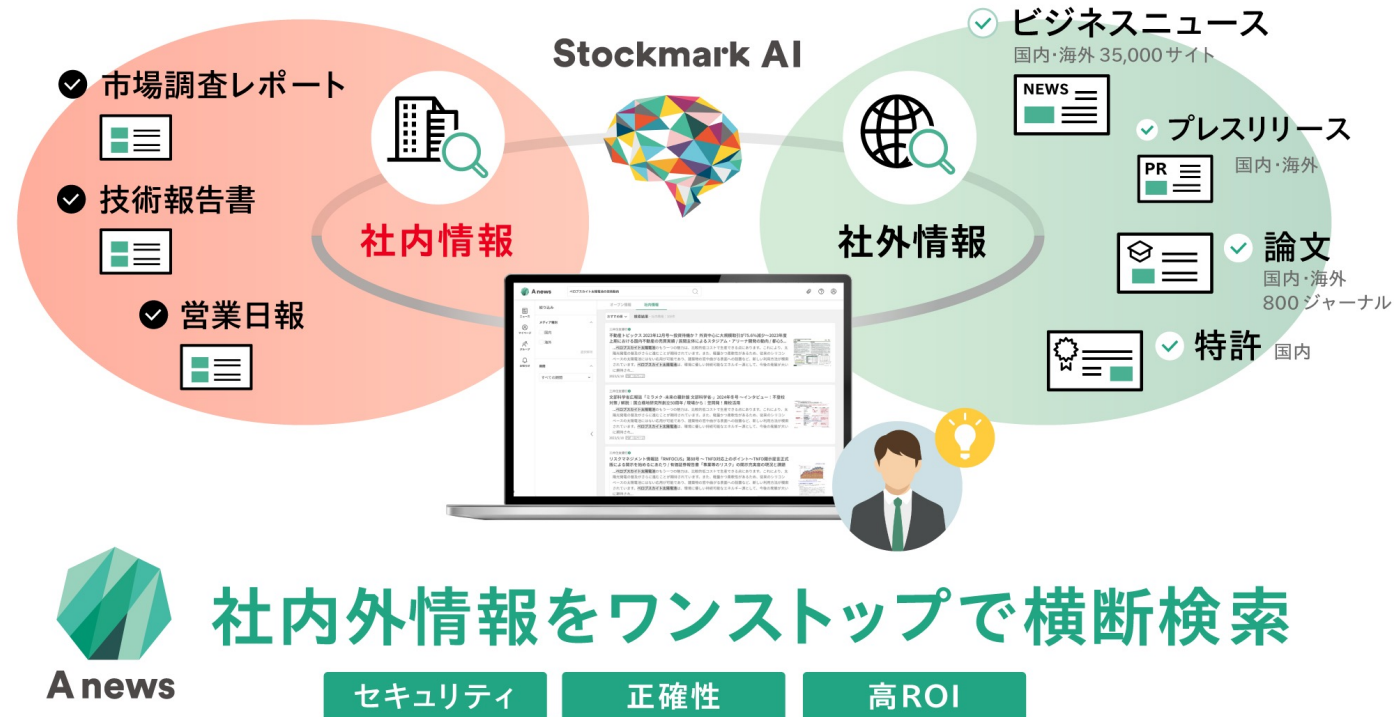
※ 「わからない・回答できない」と回答した138件を除く

## 調査まとめ

- 01 約7割の回答者企業で生成AIが導入済み**  
製造業においてもAI活用は当たり前になりつつある
- 02 せっかく導入したAIでも、利用頻度はまだまだ少なめの結果に**  
「数日に1回程度」の利用と回答する声が全体の35%であった
- 03 生成AI活用の次のステップは「社内情報の活用」**  
「社内情報の活用」を“既に利用・検討中”で約80%を占め、注目度が高い結果となった
- 04 社内情報の活用が進む組織では、生成AIツール利用頻度が平均値を大きく上回っている**  
生成AIツールで社内情報を活用できる状況であると、AIツール利用率は平均値より約20%高くなった
- 05 懸念されがちな“セキュリティ”の壁を乗り越え、生成AI×社内情報の活用が進めば社員のAIの利用頻度が向上し、組織全体での生産性向上が期待できる**

# 製造業×生成AI活用なら「Anews」！

ドキュメントを始めとした貴社の**社内情報** + 技術ニュースや特許・論文などの**社外情報**をAnewsが網羅。



製造業に特化した仕様で、過去の資料と世の中の最新情報のどちらも効率的に参照できるようになります

## お気軽にご相談ください

社内情報活用についてのお問い合わせが増えています。お気軽にご相談ください。

Anewsでどんなことが出来る？

セキュリティは大丈夫？

実際に使ってみたい



お問い合わせはこちら ▶ <https://stockmark.co.jp/contact>

## | 会社概要

会社名	ストックマーク株式会社 Stockmark Inc.
所在地	〒107-0062 東京都港区南青山1丁目12-3 LIFORK MINAMI AOYAMA S209
設立	2016年11月15日
代表	代表取締役CEO 林 達 取締役CTO 有馬 幸介
事業内容	自然言語処理技術を活用した ビジネス意思決定サポートサービスの提供
従業員数	114名（2024年4月時点）
ISMS認証	適用規格：ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 認証登録番号：IS 726625



**Stockmark** 



